

目 次

詐欺罪と窃盗罪における法益侵害の基本構造 —相当対価の反対給付事例における 両罪の成立範囲を画する際の理論的視座を求めて—	山 内 竜 太 … 1
【l'État／l'institution nationale】の制作・試論	大 野 悠 介 … 37
日韓間の「従軍慰安婦」問題の萌芽と展開 —メディア・フレーム論による日韓関係と韓国の政治社会的分析—	田 中 雄 一 朗 … 73
競争法上の破綻会社の抗弁と資産の不可避免的な流出に対する一考察	野 崎 光 駿 …109
中国民族自治地方の立法変通権に関する一考察 —変通権行使の活性化に向けて—	李 侑 娜 …141
EU法と加盟国の個人出国時課税制度の抵触関係	高 橋 里 枝 …175
二〇一四年アルゼンチン新民商法典における「支援 (apoyo)」制度 —わが国の成年後見制度の改革と障害者権利条約への適合に向けて—	山 口 詩 帆 …207